

転出入者を対象とした定住・移住に関するアンケート調査結果の概要

◎転出者

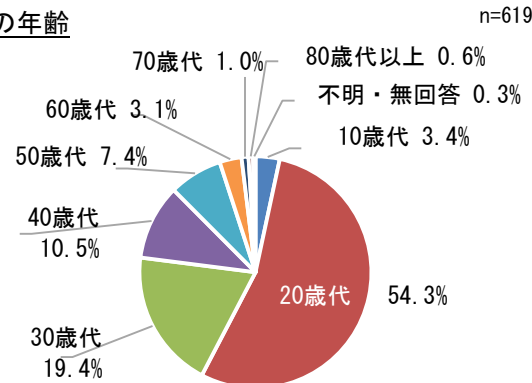
【アンケート対象者】

- ・令和6年9月から令和7年4月までの期間で、東近江市に転出届を提出された方（世帯での異動の場合は世帯主）
- ・回答数619件（うち電子回答 99件） 期間中の転出世帯数：2,457件 回答率：25.2%

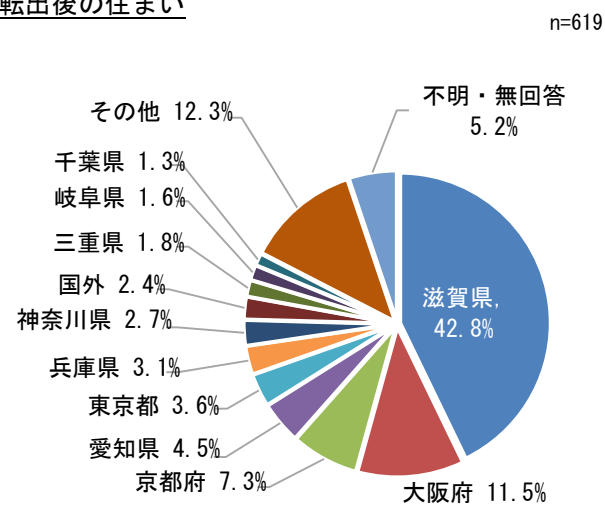
【回答者属性について】

- ・世帯主の年齢は20歳代が半数以上、30歳代と合わせると7割以上
- ・転出後の住まいは、県内他市町が4割、大阪府・京都府など大都市圏が3割

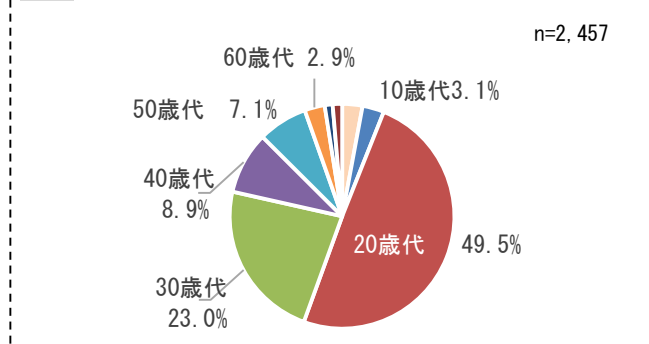
Q世帯主の年齢



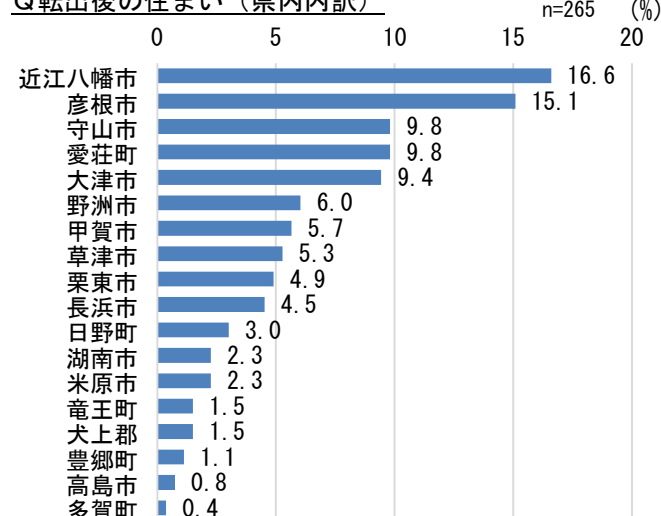
Q転出後の住まい



参考：調査対象者全体の年齢分布（住民基本台帳データ）

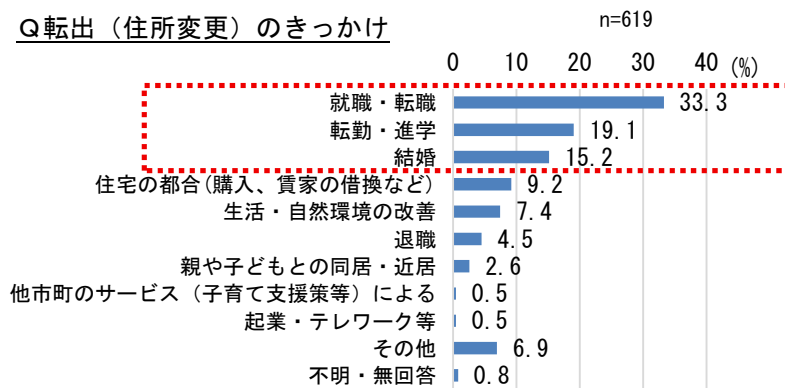


Q転出後の住まい（県内内訳）



転出(住所変更)のきっかけは、就職(転職・転勤)・進学・結婚

Q転出(住所変更)のきっかけ

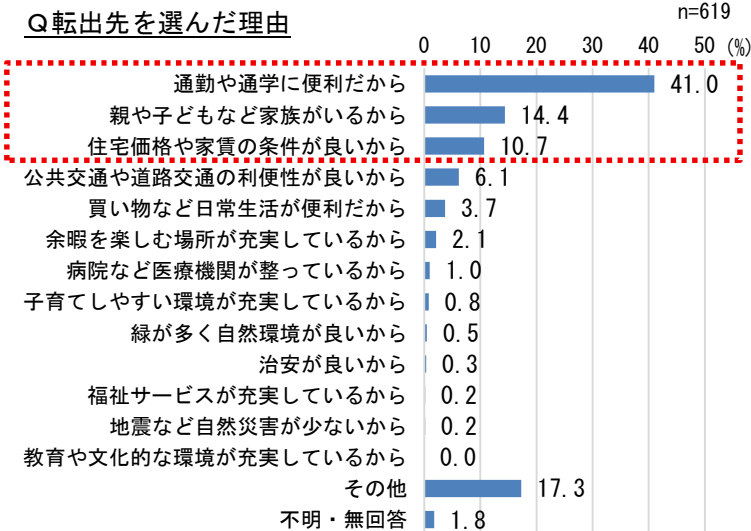


・就職・転職が3割、転勤・進学、結婚が2割近く。

⇒若い世代が就職（転職・転勤）・進学・結婚などのターニングポイントで近隣や大都市圏に転出しており、若い人に東近江市に住み続けてもらうためには、「働く場の充実」が必要と考えられる。

暮らしやすさや豊かな自然をアピールし、交通や暮らしの利便性を高め、働く場・環境の充実が必要

Q転出先を選んだ理由



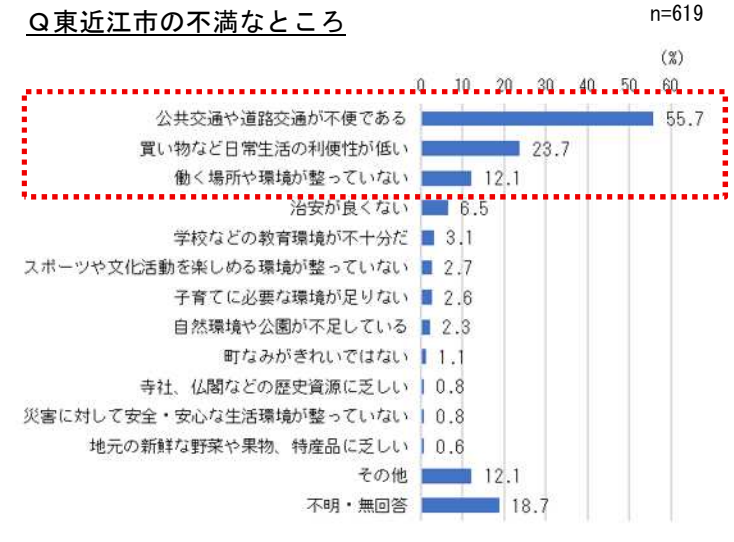
・転出先を選んだ理由としては、「通勤・通学に便利」、「親や子どもなどの家族がいる」、「住宅価格や家賃の条件が良い」などが多く挙げられている。

Q東近江市のよかったところ



・よかったところとしては、「日常生活の利便性」、「治安」、「自然環境・公園」などが多く挙げられている。

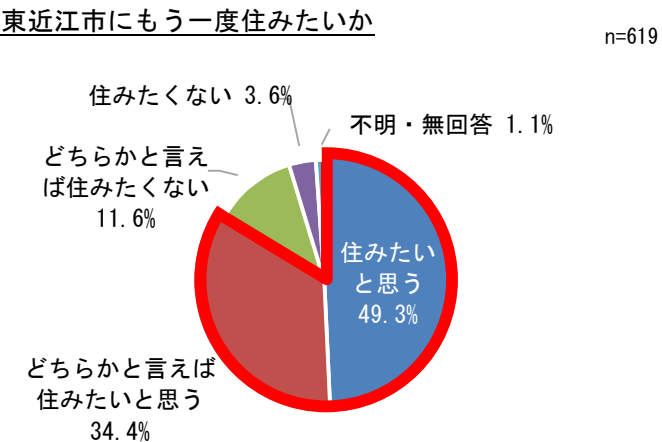
Q東近江市の不満なところ



・不満なところとしては、「交通の利便性」、「日常生活の利便性」、「働く場・環境」などが多く挙げられている。

「もう一度住みたい」が8割以上

Q東近江市にもう一度住みたいか



・機会があれば、もう一度東近江市に住みたいかの問いには、「住みたいと思う」、「どちらかと言えば住みたいと思う」の回答が8割以上

⇒若い世代に東近江市に住み続けてもらうためには、「日常生活の利便性」、「治安のよさ」、「豊かな自然や公園」をアピールするとともに、「交通利便性の向上」、「働く場・環境の充実」のほか、「日常生活の利便性の更なる向上」が必要と考えられる。

◎転入者

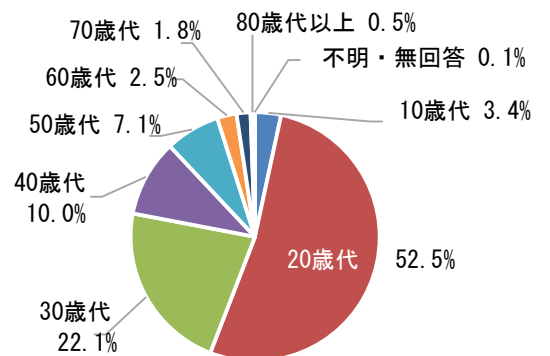
【アンケート対象者】

- ・ 令和6年9月から令和7年4月までの期間で、東近江市に転入届を提出された方（世帯での異動の場合は世帯主）
- ・ 回答数 832 件（うち電子回答 124 件） 期間中の転入世帯数：2,471 件 回答率：33.7%

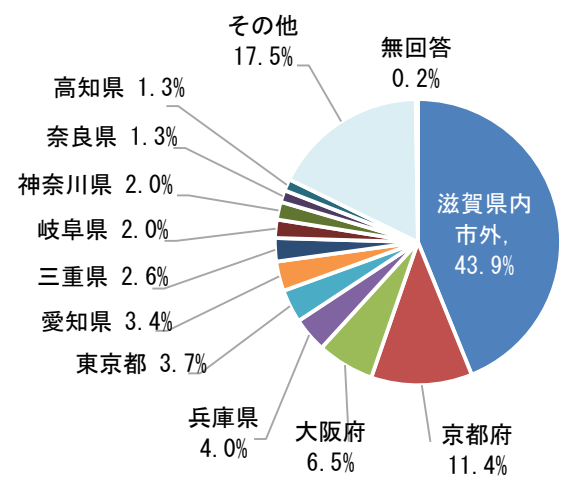
【回答者属性について】

- ・ 世帯主の年齢は 20 歳代が半数以上、30 歳代と合わせると 7 割以上
- ・ 転入前の住まいは、県内他市町が 4 割、京都府・大阪府など大都市圏が 3 割。U ターンは 2 割近く。

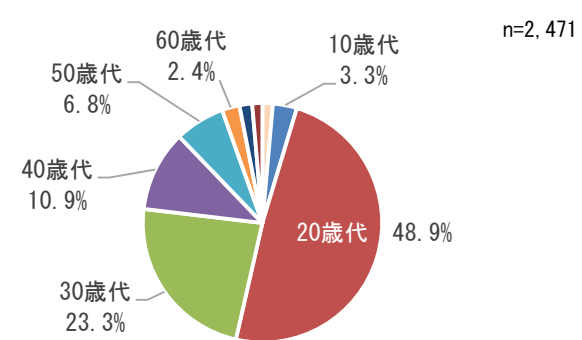
Q世帯主の年齢



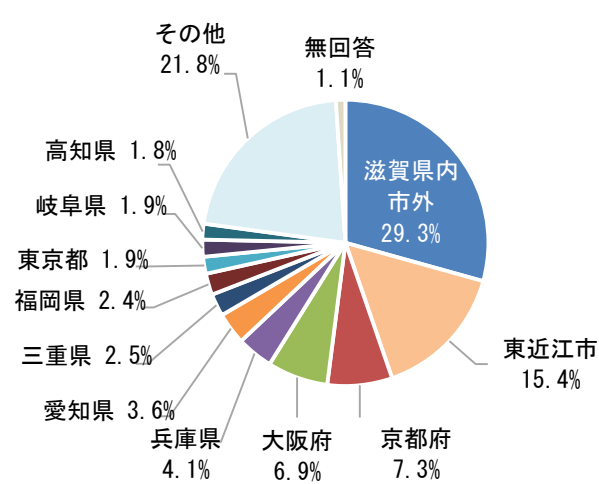
Q転入前の住まい



参考：調査対象者全体の年齢分布（住民基本台帳データ）

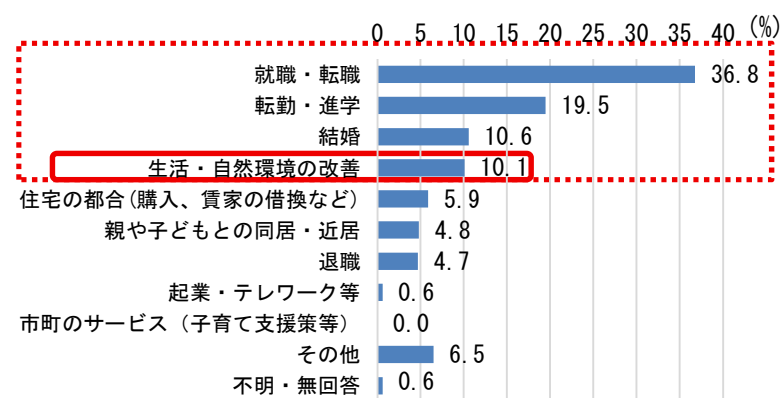


Q出身地



転入(住所変更)のきっかけは、就職・転勤・進学・結婚のほか、生活・自然環境の改善

Q転入（住所変更）のきっかけ

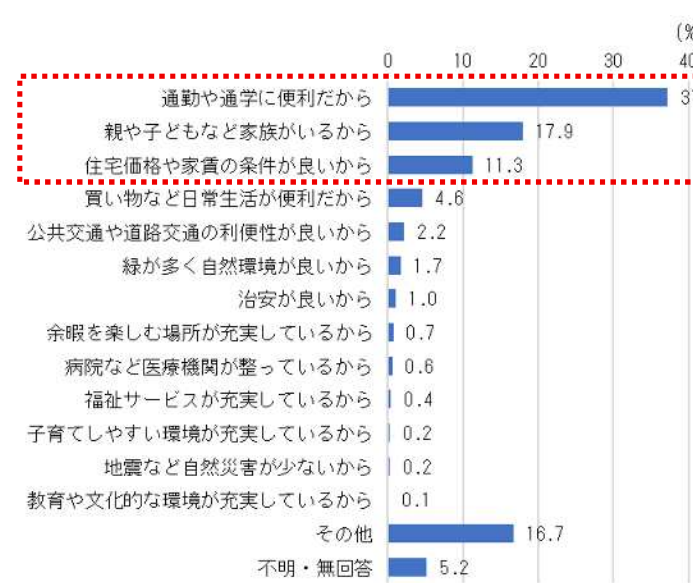


・ 転出と同様、就職・転職、転勤・進学、結婚のほか、「生活・自然環境の改善」が上位

⇒20 歳代を中心とした若い世代が就職（転職・転勤）・進学・結婚や生活・自然環境の改善で近隣や大都市圏から転入しており、若い人に東近江市に住み続けてもらうためには、「働く場の充実」や「生活・自然環境の魅力アップ」が必要と考えられる。

通勤・通学への利便性や住宅確保条件の良さを強みと捉えた上で、暮らしや交通の利便性を高め、快適で安全・安心な環境の充実が必要

Q転入先を本市に決めた理由



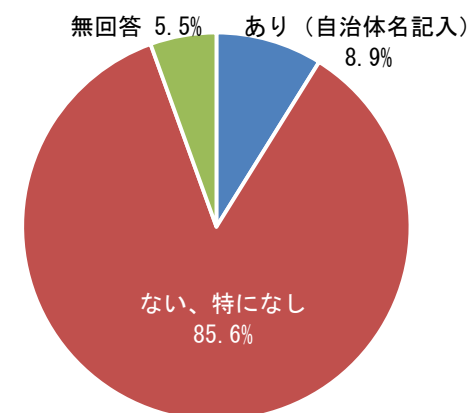
・ 転入先を本市に選んだ理由は、「通勤・通学に便利」、「親や子どもなど家族がいる」、「住宅価格や家賃の条件が良い」などが多く挙げられている（転出理由と同様）。

Q本市での暮らしに期待すること



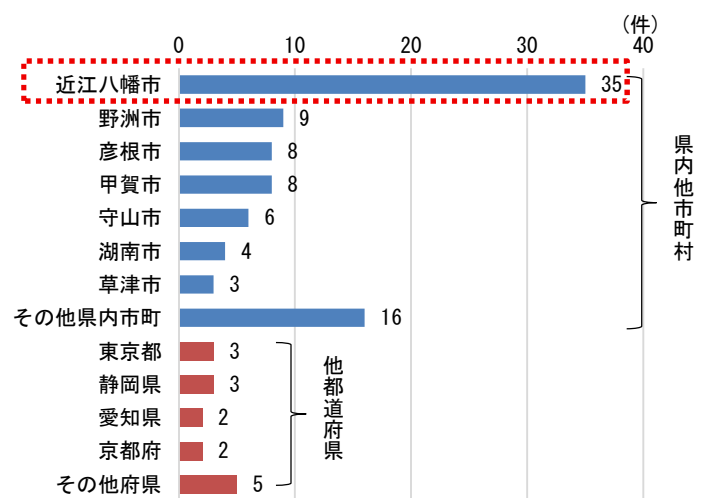
・ 本市で暮らすにあたり期待することは、「日常生活の利便性」、「治安の良さ」、「交通の利便性」などが多く挙げられている。

Q他に転入を検討した自治体



・ 9 割近くが他に転入する地域を検討していない。

Q他に転入を検討した自治体（具体的な自治体名）



・ 大半が県内の他市町で、中でも隣接する近江八幡市が最も多い。

⇒他自治体への転入を検討する人は少なく、検討しても近接する自治体が多いことから、職場や学校に近いことや家族が近くにいること、住宅価格や家賃条件を理由に住まいを選ぶ人が多い。

⇒その上で、若い世代の東近江市への転入者を増加させ、住み続けてもらうためには、「通勤・通学の利便性」、「住宅確保条件」の良さをアピールするとともに、「日常生活の利便性」、「治安の良さ」、「交通の利便性」のほか、「働く場の充実」や「自然環境の良さと公園の充実」が必要と考えられる。